

# 1 令和2年度事業報告

## 水産資源の維持・増大や生育環境の保全等を通じた豊かな海づくり推進事業（公1）

### 1 豊かな海づくり推進事業

#### （1）全国豊かな海づくり大会推進事業

##### ア. 全国豊かな海づくり大会の推進

第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～（令和2年9月26日（土）～27日（日）宮城県で開催予定）に関し、豊かな海づくり大会推進委員会とともにポスター等による大会趣旨の普及・啓発を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により大会は1年延期となった。また、大会開催をPRするパンフレットを宮城県、兵庫県、北海道に提供する等の支援を行った。

##### イ. 「功績団体表彰」の推進

第40回全国豊かな海づくり大会の「功績団体表彰」（栽培漁業部門、資源管理型漁業部門及び漁場・環境保全部門）に係る公募業務を行った。募集締め切り直後に大会の1年延期が決定されたため、審査会は開催されず、各部門の大会会長賞、農林水産大臣賞、環境大臣賞及び水産庁長官賞は決定されなかった。そのため、功績概要の大会誌への取り纏めは行わなかった。

#### （2）豊かな海づくり活動推進事業

##### ア. 地域での豊かな海づくり大会推進事業

豊かな海づくりの推進運動が地域に根付いた取組として実施されている地方版豊かな海づくり大会等について、都道府県の推薦と理事会の決定に基づき、以下の7県での実施に助成した（9府県は新型コロナウイルス蔓延防止等のため中止となり助成取り止め）。

- 1 宮城県 第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～「地域イベントや地元漁業者と連携した放流」

7月17日 七ヶ浜町

11月 1日 亘理町

2	秋田県	第9回稚魚放流事業	9月 4日	男鹿市
3	山形県	お魚放流体験 in 庄内浜	8月 1日	遊佐町
4	兵庫県	第41回全国豊かな海づくり大会兵庫大会～御食(みけつ)国(くに)ひょうご～ 大会記念リレー放流 in 明石	11月10日	明石市
5	岡山県	お魚くん感謝祭	11月 6日	倉敷市
6	徳島県	豊かな海づくりクリーンアップ作戦	5月14日	徳島市
7	鹿児島県	第32回豊かな海づくり放流祭	8月 5日	長島町

## イ. 地域での豊かな海づくり活動推進事業

地域での藻場や干潟の保全等の環境・生態系保全活動についての相談の対応を行うとともに、小学生向けに栽培漁業を図解したリーフレットを活用し、全国の栽培漁業関係機関と連携し、豊かな海づくり活動の普及・啓発を図った。

### (3) 豊かな海づくり推進広報事業

栽培漁業の推進と生育環境の保全等の豊かな海づくりに関する国民的な理解を醸成するため、①全国豊かな海づくり大会概要パンフレットの作成及び配布、②各地の栽培漁業の推進情報等豊かな海づくりの取組を掲載した機関誌「豊かな海」を年3回刊行（配布先662箇所、3,400部）、③ホームページ

(<http://www.yutakanaumi.jp>) をリニューアルし、全国の栽培漁業種苗生産・放流実績情報、全国豊かな海づくり大会情報、地域の豊かな海づくり活動情報、広報誌「豊かな海」PDF版等の公開、④豊かな海づくりに関する写真を掲載した令和3年版「豊かな海カレンダー」1,700本の作成・配布を行った。

## 2 広域に連携・共同した種苗生産、放流体制をめざす栽培漁業広域連携推進事業

### (1) 種苗放流による資源造成推進事業

水産資源の維持・増大を図るため、平成23年に広域連携組織として設立された6つの海域栽培漁業推進協議会の活動を事務局として支え、関係道府県の連携の下で、適地での積極的な種苗放流や、小型魚の混獲防止・再放流などの資源管理の推進等によって放流種苗の生残率の向上を図り、計画的に資源を造成する取組を推進した（資料1）。

令和2年度は、平成27年度に策定された国の「水産動物の種苗の生産及び放

流並びに水産動物の育成に関する基本方針」（以下、「第7次栽培漁業基本方針」という。）を踏まえ、海域栽培漁業推進協議会による広域種の「効率的かつ効果的な種苗生産及び種苗放流に関する計画」（以下、「広域プラン」という。）の推進や、都道府県栽培漁業協会等の連携体制の強化等に積極的に取り組んだほか、新たな広域プランとして瀬戸内海海域ガザミ栽培漁業広域プランを策定した。

また、「種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証事業（水産庁補助事業）」により、トラフグなど回復が急務とされている資源について、「広域プラン」の下で資源管理と連携した集中放流や適地放流による資源造成効果の検証等を実施した。太平洋北海域ではマツカワ・ヒラメ、太平洋南海域ではトラフグ・ヒラメ、日本海北部海域及び日本海中西部海域ではヒラメ、瀬戸内海海域ではトラフグ、九州海域ではトラフグを対象魚種として事業を推進した。

さらに、トラフグ資源の回復を図るため、広域的な資源管理の取組の促進を目的とする令和2年度資源管理指針・計画体制高度化事業（トラフグ）に取り組み、11月19日に岡山県岡山市で「第7回トラフグ資源管理検討会議」を、新型コロナウイルス蔓延防止策を講じた会場への参加とweb参加の併用形式で開催した。

## **（2）共同種苗生産・放流体制構築事業**

各都道府県において種苗生産施設の老朽化や技術者の高齢化が進み、地方財政の逼迫等から、都道府県単独で栽培漁業を推進することが益々困難となっているため、関係都道府県が連携・共同・分業等を進めることで、種苗生産コストの低減並びに効率的な放流体制の構築に取り組んでいる。

令和2年度は、海域栽培漁業推進協議会の「広域プラン」に基づき、種苗生産にかかる親魚養成の拠点化等、相互協力体制の構築などに取り組んだ。

また、瀬戸内海海域において関係11府県の関係機関と本会の連携・協力により実施してきたサワラ種苗の共同生産・放流事業については、技術継承・マニュアル作成を目的として、国立研究開発法人水産研究・教育機構（以下、「水産機構」という。）との「協力協定」に基づき、瀬戸内海区水産研究所屋島庁舎を拠点として種苗生産を行った。生産したサワラ種苗11.8万尾は、6府県7カ所で中間育成を行い、各海域で放流した。平成24年度以後の共同種苗生産・放流の取り組みと、サワラの生物特性から種苗生産・放流にわたる論文・報告書等の知見を整理して「サワラの種苗生産・中間育成・放流技術マニュアル」を取り纏め、令和3年3月に印刷刊行し、関係機関に配布した。

さらに、第7次栽培漁業基本方針に記されている都道府県及び海域協議会等の連携体制の強化による効率的かつ効果的な栽培漁業の推進体制の構築に向け、水産庁及び水産機構の協力の下で令和3年1月28、29日に東京都内で「第6回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」を開催した。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言下であったため、会場参加とweb参加の併用で開催した。また、当協会の会員拡充等の組織強化に取り組んだ。

### **(3) 種苗生産情報等の提供事業**

全国の栽培漁業センター（種苗生産機関）及び水産機構の海区水産研究所から得られた延べ599件の情報を「種苗生産情報」として取りまとめ、138機関に発信した。また、同様にして得られた余剰種苗情報は12件であった。

「親エビ情報」は、令和2年3月から8月までに23機関とクルマエビ34件、ヨシエビ9件、クマエビ1件の情報交換を行った。その概要は、令和2年度西日本種苗生産機関連絡協議会甲殻類分科会及び東日本甲殻類種苗生産担当者会議（いずれもメール会議）において報告した。

また、令和2年度から水産庁の水産資源調査・評価推進委託事業の一環として放流魚情報の収集・取り纏め及び「栽培漁業用種苗等の生産・入手・放流実績調査」を実施することとなり、本会が受託して全国沿海都道府県から情報を収集し、取り纏め・報告するとともに、実績調査結果を刊行して関係機関に配布した。また、同事業により行われた各ブロック資源評価会議に参加し、栽培漁業対象種を中心に資源評価精度の向上に資する情報を収集した。

## **3 栽培漁業技術の開発と普及促進及び生息環境の保全推進事業**

### **(1) 栽培漁業技術定着推進事業**

栽培漁業技術の研究・開発の状況に対応して、専門的な立場から都道府県等の要請に応じて指導・助言や総合的な都道府県間の調整を行い、円滑な栽培漁業技術の普及と研究成果の現場への定着化を図った。

令和2年度は、全国アワビ種苗生産担当者会議（秋田県栽培漁業協会主催メール会議）の開催を支援し、参加するとともに、東日本甲殻類種苗生産担当者会議（メール会議）を開催し、栽培技術の情報交流や知見の向上を図った。

また、日本海栽培漁業センター所長連絡会議・種苗生産研究会（新潟県新潟市）、西日本種苗生産機関連絡協議会場・所長会議（岡山県水産研究所主催メール会議）、

同魚類分科会（大阪府漁業振興基金主催メール会議）、同甲殻類分科会（大分県漁業公社がアンケート・資料集約実施）に参画して連携に努めるとともに、水産機構の各研究所等が web またはメール開催した研究推進会議や海域別・魚種別検討会に参加し、情報交流を進めた。

消費者ニーズが高く、漁業者から種苗生産に対する要望が高い魚種（アカムツ等）の大量種苗生産・放流技術開発を図る「令和2年度さけます等栽培対象資源対策委託事業（新規栽培対象種技術開発：魚類グループ）」を、代表機関である水産機構や富山県等参画機関とともに実施した。

## （2）栽培漁業技術研修等事業

豊かな海づくりに関する知見の理解を深め、きめ細かくこれらを普及・定着させることを目的に、北海道において「豊かな海づくりに関する現地研修会」を開催した（5府県は新型コロナウイルス蔓延防止のため開催中止）。

開催県等	課題名	講師	参加者
北海道 3年2月18日 (web形式)	海洋環境の諸課題解決に向けた取組について	いであ株式会社 東北支店 技術顧問 平井 光行 氏 大阪商業大学 公共学部 准教授 原田 禎夫 氏	130名

また、前述の「第6回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」の中で、全国の栽培漁業と豊かな海づくりの推進に携わる者の連携を図るため、1月29日に東京都内の会議室参加と web 参加の併用会議として「令和2年度栽培漁業推進全国会議」を水産庁との共催、水産機構の後援により開催した。同会議では、①令和3年度栽培漁業関係予算概要、②各海域栽培漁業推進協議会の事業進捗状況等、③水産機構の栽培漁業に関する研究・開発等についての報告と意見交換を行い、水産研究・教育機構から栽培漁業に関する2題の話題提供があった。

前日の1月28日には、種苗生産機関の人材育成等を図るため、水産庁と水産機構の協力を得て「令和2年度種苗生産機関技術研修会」を開催した。同研修会では、「近年の閉鎖循環飼育システムー1. 水浄化の原理とシステム及び直接的効果」をテーマとして1題の基調講演と4題の講演を行い、質疑応答と総合討論を行った。

両日で行政、試験研究機関、栽培関係法人など会場参加15名と web 参加13

0名の計145名の参加があった。両会議は資料を印刷・配付するとともに、概要を機関誌「豊かな海」第53号(令和3年3月発行)に掲載し、普及に努めた。

一昨年から実施している栽培漁業若手研修会は、受け入れ機関と協議し開催計画を作成していたが、新型コロナウイルス感染拡大が憂慮されたため開催を見送った。

### (3) 豊かな海づくり実践活動推進事業

水産資源の増大や生育環境の保全等につながる活動等、豊かな海づくりの実践的な取組の拡大と増進を図るため、都道府県の推薦と理事会の決定に基づき、下記の18件の活動に対して助成を行った(1件は新型コロナウイルス蔓延防止のため活動を中止したため助成取り止め)。また、これらの活動成果をまとめた報告書を関係機関に配付し、活動成果の他地域への普及を図った。

- 1 秋田県 クルマエビ資源管理手法の検討  
秋田県漁業協同組合北浦支所五里合地区五里合増殖協議会
- 2 山形県 地曳網で魚ツチング 鼠ヶ関地域協議会「蓬莱塾」
- 3 茨城県 鹿島灘はまぐり移植放流活動 大洗町漁業協同組合
- 4 千葉県 ドローンによるチョウセンハマグリ密漁監視の効率化  
九十九里漁業協同組合
- 5 新潟県 船溜まり内のカキ等の養殖と出荷時の効率化・高付加価値化に関する試験  
新潟市栽培漁業組合
- 6 富山県 岩ガキ養殖技術の確立 入善漁業協同組合
- 7 石川県 マガキ天然採苗及び育成技術の向上  
石川県漁協ななか支所七尾西湾出張所及び穴水支所かき部会
- 8 福井県 陸上施設を活用したアワビ中間育成の検討  
嶺北地域栽培漁業推進協議会
- 9 京都府 阿蘇海における原木漁礁の蛸集効果調査 溝尻地区運営委員会
- 10 兵庫県 ナマコ保護育成場の整備 森漁業協同組合 4Hクラブ
- 11 鳥取県 沿岸漁業者の所得向上につながる養殖事業モデル体制の構築  
鳥取県漁業協同組合青谷支所潜水グループ
- 12 岡山県 次世代へ繋ぐ里海づくりについて 日生町漁業協同組合流瀬組
- 13 高知県 ブリフィレ加工過程における身割れ抑制及び作業効率化の検証  
すくも湾漁業協同組合

- 14 大分県 ナマコの効率的な増殖を目的とした複合型増殖場造成試験  
大分県漁業協同組合青年部香々地支部
- 15 熊本県 ナマコの漁獲規制と増殖による資源管理  
天草漁業協同組合新和支所なまこ桁網組合
- 16 宮崎県 クエの種苗放流 串間市東漁業協同組合
- 17 鹿児島県 阿久根地先における藻場回復手法に係る試験  
北さつま漁協青壮年部
- 18 沖縄県 産卵保護区によるナミハタ資源回復への取り組み  
八重山漁業協同組合

#### (4) 生息環境調査・漁場整備推進事業

令和2年度は、藻場・干潟・サンゴ礁等の生息環境を保全する水産多面的機能発揮対策事業に取り組む活動組織をサポートし効果的な活動を推進するため、水産多面的機能発揮対策支援委託事業をJF全漁連、全内漁連等とともに受託し、オンラインによる事例紹介や座席間隔を十分確保するなど開催会場の感染症蔓延防止対策を講じて、仙台市、福岡市、名古屋市での講習会の開催業務を担ったほか、東京都での事例報告会の開催に協力した。

予定していた磯焼け対策に取り組む都道府県の関係機関職員を対象とする東京海洋大学館山ステーションでの「藻場調査・磯焼け対策実習」は、新型コロナウイルス感染症蔓延のため開催を中止した。

#### (5) 豊かな海づくりを担う人材バンク事業

栽培漁業を中心とした豊かな海づくりに関する専門的技術について知識・経験を有する者を確保した「人材バンク」事業については、分野別の登録者の確保を進めるとともに、各種検討会の委員、助言者、栽培漁業関係の調査、研修会等に活用することで「豊かな海づくり」に関する課題解決を図った。